

25年度予算における公益法人等への契約による支出状況 (第3四半期)

(単位:円)

①契約の相手方 法人名称	②物品役務等、 公共工事等の名称	③契約形態の別	④当初契約金額 (25年度支出見込額)	⑤契約締結日	⑥備考欄
一般財団法人電力中央研究所	地熱発電技術研究開発/発電所の環境保全対策技術開発/地熱発電所に係る環境アセスメントのための硫化水素拡散予測数値モデルの開発	随意契約 (競争性有り)	33,283,600	2013/10/1	
一般財団法人エネルギー総合工学研究所	情報収集事業/欧米における再生可能エネルギー導入による電力系統への影響および系統対策技術動向調査	随意契約 (競争性有り)	7,198,800	2013/10/4	
一般財団法人電力中央研究所	地熱発電技術研究開発/地熱発電の導入拡大に資する革新的技術開発/地熱発電適用地域拡大のためのハイブリッド熱源高効率発電技術の開発	随意契約 (競争性有り)	5,155,500	2013/10/11	
一般社団法人先端技術産業戦略推進機構	イノベーション実用化ベンチャー支援事業/分野横断的公募事業の成功・失敗事例分析と今後の技術開発型ベンチャー関連支援制度に関する検討	随意契約 (競争性有り)	9,693,600	2013/10/30	
一般財団法人石炭エネルギーセンター	国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業/基礎事業 石炭高効率利用システム案件等形成調査事業/褐炭改質技術、石炭灰利用技術、バイオマス利用技術の統合によるインドネシアの石炭低品位化対応ソリューション事業の案件発掘調査	随意契約 (競争性有り)	12,830,550	2013/11/22	
一般財団法人電力中央研究所	戦略的炭ガス化・燃焼技術開発 (STEP CCT) /次世代高効率石炭ガス化技術最適化調査研究/次世代高効率石炭ガス化技術に関する検討	随意契約 (競争性有り)	16,108,050	2013/11/26	
一般財団法人エネルギー総合工学研究所	戦略的炭ガス化・燃焼技術開発 (STEP CCT) /次世代高効率石炭ガス化技術最適化調査研究/次世代高効率石炭ガス化技術に関する検討	随意契約 (競争性有り)	11,634,000	2013/11/26	
一般社団法人日本プラント協会	国際エネルギー消費効率化等技術・システム実証事業/基礎事業/ベトナム国産業廃棄物発電技術に関する研修事業 (ベトナム)	随意契約 (競争性有り)	17,978,100	2013/12/6	
一般財団法人石炭エネルギーセンター	クリーン・コール・テクノロジー推進事業/クリーン・コール・テクノロジー推進事業/未利用炭調査とビジネスモデルに関する検討	随意契約 (競争性有り)	13,499,850	2013/12/9	
一般社団法人日本航空宇宙工業会	戦略策定調査事業/航空機分野における戦略策定調査	随意契約 (競争性有り)	8,423,100	2013/12/24	
一般財団法人石炭エネルギーセンター	戦略的炭ガス化・燃焼技術開発 (STEP CCT) /次世代高効率石炭ガス化技術開発/次世代高効率石炭ガス化技術最適化調査研究 CO2分離型化学燃焼石炭利用技術に関する検討	随意契約 (競争性有り)	11,003,350	2013/12/24	
一般財団法人エネルギー総合工学研究所	戦略的炭ガス化・燃焼技術開発 (STEP CCT) /次世代高効率石炭ガス化技術最適化調査研究/次世代高効率石炭ガス化技術最適化調査研究 CO2分離型化学燃焼石炭利用技術に関する検討	随意契約 (競争性有り)	3,998,400	2013/12/24	

【記載要領】

- (注1) 「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。
- (注2) 契約締結日の早いものから記載すること。契約締結日が同じものについては契約金額の大きいものから順に記載すること。
- (注3) 「物品役務等、公共工事等の名称」の欄には、「公共調達適正化について (平成18年8月25日付財計第2017号) に基づく競争入札に係る情報の公表」において用いられている名称などを参考に記載すること。
- (注4) 「契約形態の別」の欄には、一般競争入札、指名競争入札、随意契約 (競争性の有無) の別を記載すること。
- (注5) 危機管理等の観点から契約の相手方や物品役務等の名称を公表することが適当でないとは判断される場合は、該当箇所はその旨を記載すること。

25年度予算における公益法人等への契約以外の金銭交付による支出状況 (第3四半期)

(単位:円)

①交付先 法人名称	②支出の名目等	③左記法人に対する 交付額	④交付日	⑤備考
一般社団法人日本エレクトロニクスシ ョー協会	展示会等参加費	3,811,500	2013/11/8	
一般財団法人日本海事協会	風力発電高度実用化研究開発/ス マートメンテナンス技術研究開発 (疲労予測等)	6,254,000	2013/11/15	

【記載要領】

(注1)「公益法人等」には、特例民法法人、一般社団・財団法人及び公益社団・財団法人が含まれている。

(注2)「支出の名目等」には、その詳細を簡潔に記載すること。